



## 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 川崎汽船株式会社  
 コード番号 9107  
 (URL <http://www.kline.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 崎長 保英  
 問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 鳥住 孝司  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名 福  
 本社所在都道府県  
 東京都

T E L (03)3595 - 5634

### 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	724,666	14.5	70,534	140.9	62,564	164.3
15 年 3 月期	632,725	10.8	29,282	53.7	23,672	97.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	33,196	220.0	55.71	55.53	32.7	11.6	8.6
15 年 3 月期	10,373	117.6	17.24	17.24	13.0	4.5	3.7

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 528 百万円 15 年 3 月期 208 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 591,748,273 株 15 年 3 月期 592,680,456 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	559,135	121,006	21.6	204.37
15 年 3 月期	515,824	82,039	15.9	138.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 590,965,425 株 15 年 3 月期 592,134,328 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	78,550	51,775	21,602	23,127
15 年 3 月期	32,936	23,731	10,656	18,780

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 177 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 15 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 39 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

### 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	370,000	38,000	37,000	23,000
通 期	760,000	76,000	74,000	46,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 77 円 84 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営方針

### 会社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月(2004年4月)から始まる新計画において“K”LINEグループの海運企業グループとしての存在基盤を、企業理念として以下の通り、定めました。

#### <“K”LINEグループ企業理念>

“K”LINEグループは、海運業を中核とする海運企業グループとして、安全輸送と環境保全に努め、お客様のニーズに全力で応え、サービス品質の向上を通じ、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。

また、5年後の当社創立90周年における当社のあるべき企業像として、次のような企業グループを目指します。

#### <ビジョン>

1. 世界中の顧客から信頼、支持され、グローバルに成長を続ける企業グループ
2. いかなる環境変化にも対応できる事業基盤の確立とグローバル市場で勝ち残るために変革を実践し続ける企業グループ
3. 従業員の一人ひとりがいきいきと希望に満ち、創造性とチャレンジ精神を発揮出来る企業グループ

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様を重要な経営方針の一つとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進しています。配当金については、安定的な配当の継続を基本に、業績および内部留保の充実等を総合的に勘案して決定しています。

内部留保資金については、財務体質の強化および、今後予想される経営環境の変化に対応し、さらに事業規模拡大を図るための設備投資等に資金を投入していく所存です。

当期(平成16年3月期)の配当金につきましては、経営計画KV-PLANの最終目標を前倒し達成するなど、順調な業績を挙げることができましたことから、1株当たり5円の間配当を実施し、同5円の期末配当を予定しております。年間配当は10円で、前期比倍増となります。

### 中長期的なグループの経営戦略

平成14年4月(2002年4月)にKV-PLANをスタートさせ、コンテナ船の運賃修復、各事業部門の業容拡大、コスト削減、安全運航などを基本課題の柱として掲げ取り組んできましたが、数値目標も含めほぼ最終目標を達成したことにより、平成16年3月期において当初の予定より1年早くKV-PLANを打ち切り、本年4月より平成21年(2009年)の創立90周年に向け、基本路線を継承しつつ、さらに発展させた新中期経営計画「“K”LINE Vision 2008」をスタートさせることとします。「“K”LINE Vision 2008」の趣旨は、当社創立90周年までの5年間に次の大きな飛躍、目覚しい発展に向けた助走期間と位置付け、企業基盤の確立を目指そうというものです。

新計画においては、特に、「持続的成長と安定収益体制の確立」を最大の課題と捉え、引き続きコスト構造改革運動にグループを挙げて取り組むとともに、新しい市場、成長著しい市場で新たな事業や拡大する分野を求め、収益チャンスを創り出していくことに努めます。

本計画では、基本的な課題として以下の3つの項目に取り組みます。

- ①企業基盤の強化による安定収益体制の確立
- ②夢のあるグループ企業文化の創造と“K”LINEブランド価値の向上
- ③コーポレート・ガバナンス体制の強化とリスクマネジメントの整備強化

新計画では、当社創立90周年を迎えた後の平成22年度(2010年度)における連結売上高1兆円という新たな目標に向け、「持続的成長と安定収益体制の確立」をテーマとし、5つのコア事業領域での収益をさらに拡大させるとともに積極投資を実施していきます。

なお、新経営計画における最終年度平成21年3月期(2009年3月期)の数値目標は、為替レート¥110/US\$、燃料油価格US\$170/MTの前提で、連結売上高8,700億円、連結経常利益870億円、連結当期純利益550億円、連結ROE16%以上、連結株主資本3,000億円以上、連結株主資本比率40%以上、デットイクイティレシオ80%以下としています。

## 安全運航と環境保全

当社グループの取り組むべき最重要課題の一つと捉えております。当社グループの船舶は、安全管理コード(ISMコード)に基づき、全ての対応をマニュアル化した「安全管理システム」によって運航されております。また、傭船も含めた全運航船を対象に、当社役員およびグループ内船舶管理会社の役員による「安全運航推進委員会」を設置し、安全運航に関する諸施策を策定するとともに、当社独自の「船舶品質指針:KL-QUALITY」に基づく訪船検査の充実によって、安定した輸送品質、輸送サービスを顧客へ提供します。なお、昨今危惧されている「船舶へのテロ行為」への対策として、当社では全運航船へ周到な対策・対応を指示するとともに、本年7月から全船に適用が開始される「国際船舶港湾保安コード(ISPSコード)」の規定に沿った対応を進めております。環境保全への取り組みとしては、当社グループの「環境憲章」を定めており、物流事業が必要とする動力エネルギーの消費や事業活動から生じる排出物・廃棄物が、限りある資源と地球・海洋環境への負荷となること、および海難事故等による海洋汚染の防止の重要性を正しく自覚し、環境保全を恒久的な経営課題に掲げております。具体的には、ISO 14001の認証を第三者認証機関(日本海事協会)から取得し、グループの船舶管理会社及び物流関連会社を含めた「環境マネジメントシステム」を運用しております。また、平成15年9月には、当社内の体制確立に伴い、第三者認証機関(日本海事協会)より従来の適用範囲である自社船及びグループ管理船から傭船に至るまで、その範囲を拡大できることが認証されております。また、グローバルに展開されている当社の事業活動を鑑み、海外の現地法人を網羅した“EMS(環境マネジメント・システム) GLOBAL NETWORK”を構築し、世界中の顧客や政府関係団体等とスムーズなコミュニケーションと迅速な情報提供・収集を図る体制を確立しております。これにより、顧客の皆様に対し、更に優れた「環境に配慮した海上輸送サービス」を提供してまいります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「当社の企業活動は国際的な規模で展開されており、顧客および取引先をはじめ、株主、地域社会など多くの人々との関係の中で成り立って」(平成13年4月1日策定の当社「企業倫理基準」より)います。それらを総合した立場に立って企業価値を最大化するため、経営の透明性及び公正性の確保、意思決定の迅速化等経営のグローバルスタンダードを念頭に置いた経営革新をたゆまず進めることを基本方針としています。これにつきましては、本決算短信冒頭の中長期的な会社の経営戦略をご参照願います。

さらに、当社は企業倫理の徹底をこの方針の根幹に据え、そのために様々な施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、全社的な活動を展開しています。(株)東京証券取引所の「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」にも述べられているように、当社にとって、まさに「コーポレート・ガバナンスが有効に機能することは、継続的に企業

価値を高めていくための極めて基本的な要請」であるとの認識に立っています。

## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制

当社は、従来通り監査役設置会社であり、平成16年3月31日現在で4名の監査役が在任しています。

② 社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役は選任されていませんが、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役は、監査役4名中2名が選任されています。

③ 取締役会及び役員協議会

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。取締役会は、原則として毎月1回以上開催されています。

また代表取締役及び担当取締役が出席する役員協議会を毎月2回程度、監査役会議長の出席も得て開催し、重要事項等の報告・協議を行って業務遂行の透明性を確保し、意思決定の迅速化を図るとともに、コンプライアンスの徹底を図る役割を果たしています。

④ リスク管理体制

平成16年3月1日付で、既存の危機管理委員会を改組、従来の災害対応からリスク管理全体を統括することとし、そのもとにリスク類型に応じて従前の委員会も含む以下4委員会を配置しました。

1. 安全運航推進委員会(既設)： 船舶の事故(汚染を含む)の予防及び対応 (事務局・安全運航グループ)
2. 災害対策委員会(改組)： 大災害等への対応 (事務局・人事第一グループ)
3. コンプライアンス委員会(平成15年4月設置)： コンプライアンス上の問題に対応 (事務局・コンプライアンス対応室)
4. 経営リスク委員会(新設)： その他の経営上のリスク対応 (事務局・経営企画グループ)

⑤ IR・開示(Disclosure)

経営の透明性確保のため、IR・広報グループ及び総務・法務グループは、協力して高品質で正確なIR及び開示に努めています。

⑥ 内部統制

当社の内部統制は、取締役会で承認された社内規程に基づき各部門長及び担当取締役が管理の機能を果たしています。また、その運用については、適宜コンプライアンス対応室が調査し、取締役会へ報告することによって管理を行なっています。

⑦ ストックオプション

株主と経営に携わる者の利害を一致させるとの見地から、業績向上に対する長期インセンティブの一環としてストックオプション制度を導入し、株式価値の増大に対する意識を高めることとしています。

⑧ 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して経営判断上の参考とするため、必要に応じて随時複数の法律事務所に照会の上、専門的立場から助言を受ける体制を採っています。また、当社と監査法人(新日本監査法人)の間では商法特例法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しており、監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。



## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期の世界経済は、米国で個人消費が減税効果などにより拡大するとともに低金利政策が奏効し、企業の設備投資も増加傾向を示すなど、急速な回復を見せました。欧州経済も米国経済の回復に伴う輸出の増加などにより景気に持ち直しの動きも見られました。また、アジアでは重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響は最小限に止まり、中国経済を始め、総じて高成長を維持しました。一方、わが国経済は輸出や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復傾向を示しました。

業界を取り巻く事業環境は、中国の輸出入の目覚ましい拡大と欧米両地域の経済の安定により、世界の荷動きが原料・製品の両面において活況を呈し、それを背景に営業部門全般に亘り運賃市況が改善しました。

このような状況下、当社は経営計画KV-PLANの方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、コスト削減に引き続き努力した結果、当期の連結売上高は7,246億66百万円、前期(6,327億25百万円)比14.5%増、連結経常利益は625億64百万円、前期(236億72百万円)比164.3%増と増収増益を達成しました。これに特別損益等を加減し、連結当期純利益は331億96百万円と前期(103億73百万円)比220.0%の大幅増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

#### ①海運業

##### [コンテナ船部門]

当初危惧されたイラク戦争、SARSの荷動きへの影響は軽微に止まり、アジア/北米航路においては、低金利政策継続による米国住宅需要の増大、減税措置実施に伴う消費の更なる拡大、企業による設備投資の回復などにより荷動きは堅調に推移しました。アジア/欧州航路においてもユーロ高を背景に荷動きは大きな伸びを見せました。当社は荷動きの伸長著しい中国を中心としたサービスの強化、拡充を図り、スペースの逼迫していた日本・アジア/北米東岸航路、日本・アジア/地中海航路においてサービスの増強、増便を行なった結果、積高は前期を大きく上回りました。また、旺盛な荷動きと締まった船腹需給を背景に、北米航路・欧州航路の両航路において運賃修復を実現しました。積高の増加と運賃率の改善が相俟ってコンテナ船部門全体の売上高は前期を大幅に上回りました。また、原油の高値推移による燃料費の増加、円高等のマイナス要因もありましたが、引き続きコスト削減運動を推進した結果、損益は前期より大幅に改善し、所期の目標も上回る事が出来ました。

##### [不定期専用船部門]

不定期船については、中国を中心とした極東地域の旺盛な鉄鋼原料需要、南米出し穀物の需要増、欧州の猛暑による石炭需要の増加等により、市況は年初から上昇を始め、夏以降は更に高騰し、若干の調整局面はありましたが、高水準で推移しました。滞船による運航効率の低下や円高等のマイナス要因にもかかわらず、当社は積極的に有利な貨物の獲得に努め、競争力のある船隊整備・効率的な配船も相俟って、船腹規模と売上高を拡大し、前期を上回る利益をあげることが出来ました。

自動車船については、欧米での日本・韓国メーカーの販売好調、豪州の新車販売が過去最高であったこと、イラクにおける大規模な戦闘の早期終結による中近東諸国向け輸出増など、日本出しの輸送量を押し上げる要因が重なり、

極東出し当社輸送台数は前年比大きく増加しました。また、三国間貨物についても積極的な取り組みが功を奏し、大西洋水域や東南アジア出し輸送量が大きく増加し、当社輸送台数は全体では前期を上回りました。円高や燃料費の高騰、世界的な船腹不足による備船料高騰といったマイナス要因はありましたが、大型船の投入や効率的な運航、コストの削減を行い、収益の確保に努めました。

以上の結果、当部門の売上高は前期を上回り、円高と燃料油価格高値の影響がありましたが、効率配船による運航コストの削減もあり、引き続き安定した利益をあげることができました。

#### [エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス運搬船については、当社の関与するLNG船フリートは順調に稼働し、平成16年1月竣工の新造船2隻を含め計24隻となり、引き続き安定的な売上高を確保することが出来ました。

電力会社向け石炭輸送については、石炭需要の増加で輸送実績は約1,250万トンを達成しましたが、石炭供給サイドの逼迫やそれに伴う積み出し港の船混みが恒常化し、船舶の稼働率が落ち、収益への寄与は減殺されました。

油槽船については、中国の旺盛な石油需要の伸び、石油輸入国の低い在庫水準などに伴う荷動きの活況に支えられ、運賃市況は乱高下を繰り返しながらも全体として堅調に推移しました。新造VLCCの就航に支えられ、引き続きコストの削減、効率的な配船に努めた結果、前期を上回る売上高を収めることができました。

当部門全体では、安定した売上高を背景に前期を上回る利益を確保しました。

#### [内航・フェリー部門]

内航不定期船部門では、鉄鋼向け及びセメント向け石灰石専用船及び石炭専用船は長期契約により安定した輸送量を確保しました。内航定期船部門では、紙専用船は年間を通じて比較的安定した輸送量で推移したのを始め常陸那珂・苫小牧航路などの内航 RORO 定期航路でも輸送量が増加しました。フェリー部門では、八戸・苫小牧間の旅客部門の輸送量は減少しましたが、東京・苫小牧航路では高速性を活かして水産物・冷凍食品などの積極的な取り込みを図った結果、同部門の業績は堅調に推移しました。

内航・フェリー部門全体として売上高は前期を上回り、引き続き安定した利益をあげることができました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は6,221億18百万円(前期比17.3%増)、営業利益は612億67百万円(前期比173.7%増)となりました。

#### ②運輸に付帯するサービス業

コンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、グループ全体では、売上高は898億85百万円(前期比1.3%増)、営業利益は80億62百万円(前期比68.0%増)となりました。

#### ③その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として126億62百万円(前期比7.7%減)、営業利益は12億69百万円(前期比39.2%減)となりました。

次期につきましては、平成16年度の世界経済は、米国において雇用の回復、企業収益の回復などを映じて設備投資が回復を続けると見込まれる他、欧州でも一部に明るい兆しが見え始めており、概ね順調な回復が持続すると考えら

れます。アジア地域は引き続き中国の旺盛なインフラ投資を中心とする投資の拡大が経済成長を牽引すると考えられます。わが国経済も輸出の好調が続くとみられるうえ、一部業種を中心に内需回復の足取りが着実なものとなりつつあり、当社を取り巻く経営環境は、イラク戦後処理問題など様々な不安定要因はあるものの、総じて良好な状況が続くものと思われま

す。かかる状況下、コンテナ船事業部門においては、円高、中国を中心とした旺盛な需要増に伴う原油高継続、備船料の高騰等のマイナス材料はありますが、その他の運航費の更なる削減、サービス網の一層の合理化により今期を上回る業績の達成を目指します。

不定期専用船部門では、不定期船において引き続き中国を中心に旺盛な積み貨物輸送需要が見込まれ、市況は底固く推移するものと思われま

す。当社は堅調な市況を享受し安定収益を確保できる見込みです。自動車船においては、世界規模でのマーケット拡大基調に対応すべく更なる船隊の整備を進め、三国間トレードにおけるサービス拡充などを行うことにより、営業規模の拡大を図るとともに安定的な収益を確保できる見込みです。

エネルギー資源輸送部門では、LNG輸送において成約済み新規プロジェクト立上げに伴い当社LNGフリートは順次増加し、2004年度中に新たに竣工する2隻を加え合計で26隻を数える規模となります。今後も欧米向けを中心に旺盛なLNG船需要が見込まれ、国内外を問わず当社が培って来た安全運航を通じ、顧客との関係を強化し、更なる業容の拡大に努めま

す。電力会社向け石炭輸送は今後も安定的な需要が予想され、引き続きコロナ型船を主力とする船隊の増強と整備をすすめ、業容の拡大を目指します。

油槽船は、引き続き中国の石油需要の伸びが見込まれるなど、運賃市況は全般的に堅調に推移すると見込まれます。今年度も新造VLCCが就航し、更に業容を拡大します。

内航、フェリー部門では積極的な営業活動を展開し、効率的な配船とサービス向上に努めま

す。運輸に付帯するサービス業部門では、コンテナ船事業及び国内外の物流事業各社に蓄積されたノウハウと営業資産を有機的に結合して顧客ニーズに対応する物流事業にグループを挙げて取り組み強化を図ります。

以上の施策により通期の連結業績は売上高7,600億円、営業利益760億円、経常利益740億円、当期純利益460億円を見込んでおります。

なお、通期の円／ドル為替レートは1ドル＝108円、燃料油価格はトン当たり170ドルを想定しております。

また、次期の配当金につきましては、当社の財務状況及び通期の見通し等を総合的に勘案致しまして、中間配当金は1株当たり5円、年間配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は231億27百万円となり、前連結会計年度末より43億46百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費などにより、当期は785億50百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当期は517億75百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に係る支出などにより、当期は216億2百万円のマイナスとなりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは800億円程度のプラスになると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、既に竣工済みの30万トン型VLCC2隻及び12月竣工予定の20万トン型ばら積み船をはじめ船舶関係及びその他の設備投資に約810億円の支出が見込まれていますが、資産売却等によ



る収入も加味した結果、550億円程度のマイナスとなると予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金等の返済を中心に250億円程度のマイナスを予想しております。

これらを合計して、現金及び現金同等物は、当連結会計年度末と概ね、同額となる見通しです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	14.4	13.4	14.6	15.9	21.6
時価ベースの株主資本比率(%)	20.8	21.4	17.1	30.0	57.3
債務償還年数(年)	7.8	7.4	10.2	9.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	3.7	3.3	5.0	14.3

※株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
(ゼロ・クーポン、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 300億円を含む)  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

以上

## 企業集団の状況

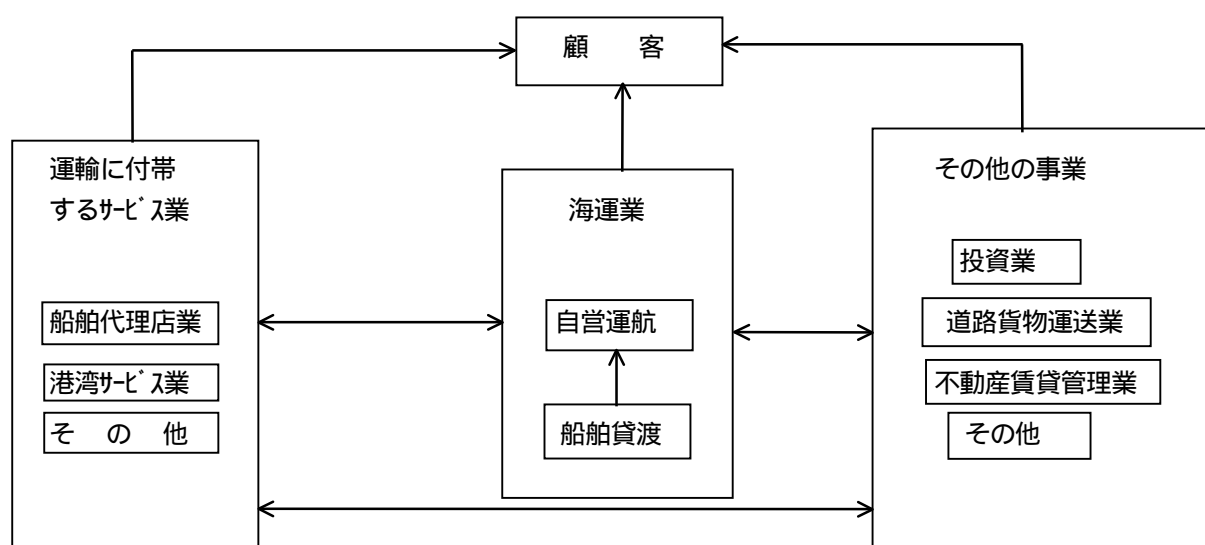
当社グループは海運業を主な内容とし、運輸に付帯するサービス業及びその他各種の事業活動を展開しています。各事業を構成する主要な会社は、次のとおりです。

事業の内容	各事業を構成する主要な会社名	
	国内	国外
I 海運業 (自営運航・船舶貸渡等)	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)、大洋日本汽船(株)、旭汽船(株)、神戸棧橋(株)	“K” LINE (EUROPE) LIMITED、BAYBRIDGE NAVIERA, S.A.、CANOPUS MARITIME CO., LTD.、DAISY SHIPPING CO., LTD.、GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.、SIBONEY MARITIME S.A.、ST. PAUL MARITIME CORPORATION、VOLA SHIPPING COMPANY. LTD.、 “ K ” LINE PTE LTD、“K”LINE EUROPEAN SEA HIGHWAY SERVICES GMBH、“K”LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED
II 運輸に付帯するサービス業 (船舶代理店業・港湾サービス業等)	川崎航空サービス(株)、(株)ダイトコーポレーション、(株)シーゲート コーポレーション、日東物流(株)、北海運輸(株)、ケイライン シップマネージメント(株)、東京国際港運(株)、日東タグ(株)、(株)リンコーコーポレーション※、(株)ケイロジスティックス、(株)エスコバル・ジヤパン、(株)ケイラインジヤパン、ケイライントラベル(株)	INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.、“K” LINE (HONG KONG) LIMITED、KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED、KAWASAKI (LONDON) LIMITED、“K” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH、“K” LINE (NEDERLAND) B. V.、“K” LINE (SINGAPORE) PTE LTD、KLINE (THAILAND) LTD.、“K”LINE (KOREA) LTD.、“K”LINE (CHINA) LTD.、K LINE MEXICO, S.A. DE C.V.
III その他の事業		
(1) 投資業	—	“K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.、“K” LINE NEW YORK, INC.
(2) 道路貨物運送業	新東陸運(株)、日本高速輸送(株)、舞鶴高速輸送(株)	
(3) 不動産賃貸管理業	川汽興産(株)	“K” LINE REALTY (N.J.), INC.
(4) その他	インターモーダル エンジニアリング(株)、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)、ケイライン エンジニアリング(株)、(株)シンキ、六甲物流(株)※、(株)ケイライン物流ホールディングス、(株)ケイライン システムズ、(株)ケイ・エム・ディ・エス、(株)クラウンエンタープライズ	CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED

(注) 無印:連結会社 ※:関連会社(持分法適用)

1. (株)シーゲート コーポレーションは、平成 15 年 10 月 1 日、内外運輸(株)を存続会社、新東運輸(株)を消滅会社として両社が合併し、商号変更したものです。
2. “K”LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED は、平成 15 年 7 月に設立した英国船舶保有会社です。
3. “K”LINE EUROPEAN SEA HIGHWAY SERVICES GMBH は、欧州近海完成車輸送事業の完全自営化のために設立した会社で平成 15 年 7 月より営業を開始しました。

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成16年3月31日現在		前連結会計年度(B) 平成15年3月31日現在		比較増減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
[ 資 産 の 部 ]					
流 動 資 産					
現金及び預金	23,370		18,988		4,381
受取手形及び営業未収金	75,986		67,588		8,398
短期貸付金	11,830		7,174		4,656
有価証券	54		73		△ 19
たな卸資産	9,303		10,662		△ 1,358
繰延及び前払費用	21,507		18,223		3,283
その他流動資産	15,638		14,464		1,174
貸倒引当金	△ 1,046		△ 663		△ 383
流動資産合計	156,643	28.0	136,510	26.5	20,133
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船	171,699		198,187		△ 26,487
建物及び構築物	29,131		32,209		△ 3,078
機械装置及び運搬具	6,580		5,682		897
土地	35,446		36,012		△ 566
建設仮勘定	34,322		9,681		24,641
その他有形固定資産	3,793		4,106		△ 312
有形固定資産合計	280,973	50.2	285,879	55.4	△ 4,906
(無形固定資産)					
連結調整勘定	77		—		77
その他無形固定資産	5,837		5,810		26
無形固定資産合計	5,914	1.1	5,810	1.1	103
(投資その他の資産)					
投資有価証券	80,201		57,341		22,860
長期貸付金	15,214		4,283		10,931
繰延税金資産	3,715		9,475		△ 5,760
再評価に係る繰延税金資産	219		219		—
その他長期資産	16,612		16,885		△ 272
貸倒引当金	△ 423		△ 621		198
投資その他の資産合計	115,539	20.7	87,582	17.0	27,957
固定資産合計	402,427	72.0	379,273	73.5	23,154
繰 延 資 産	63	0.0	41	0.0	22
資 産 合 計	559,135	100.0	515,824	100.0	43,310

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 (B) 平成15年3月31日現在		比較増減 (A)-(B) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%
[ 負 債 の 部 ]					
流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	61,017		56,879		4,137
社債短期償還金	5,000		7,500		△ 2,500
短期借入金	66,768		72,556		△ 5,788
未払法人税等	16,656		5,767		10,889
賞与引当金	2,220		2,141		78
リース債務	1,456		1,393		63
その他流動負債	24,966		20,522		4,443
流動負債合計	178,086	31.9	166,760	32.3	11,325
固 定 負 債					
社 債	46,000		21,000		25,000
長期借入金	151,483		194,643		△ 43,160
再評価に係る繰延税金負債	2,061		2,049		12
退職給付引当金	13,063		14,550		△ 1,487
役員退職慰労引当金	2,135		2,044		90
特別修繕引当金	9,680		7,529		2,150
長期リース債務	11,102		9,481		1,620
連結調整勘定	—		102		△ 102
その他固定負債	16,560		8,377		8,182
固定負債合計	252,085	45.1	259,779	50.4	△ 7,693
負 債 合 計	430,172	77.0	426,540	82.7	3,631
[ 少 数 株 主 持 分 ]	7,956	1.4	7,244	1.4	711
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金	29,689	5.3	29,689	5.8	—
資本剰余金	14,535	2.6	14,534	2.8	0
利益剰余金	66,964	11.9	39,694	7.7	27,270
土地再評価差額金	5,093	0.9	4,848	0.9	244
その他有価証券評価差額金	11,801	2.1	△ 2,529	△ 0.5	14,331
為替換算調整勘定	△ 6,310	△ 1.1	△ 3,912	△ 0.8	△ 2,398
自己株式	△ 767	△ 0.1	△ 285	△ 0.0	△ 482
資 本 合 計	121,006	21.6	82,039	15.9	38,966
負債、少数株主持分及び資本合計	559,135	100.0	515,824	100.0	43,310

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		比較増減	増減率
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		(A)-(B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	724,666	100.0	632,725	100.0	91,941	14.5
売 上 原 価	601,552	83.0	552,006	87.3	49,546	9.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,579	7.3	51,436	8.1	1,142	2.2
営 業 利 益	70,534	9.7	29,282	4.6	41,251	140.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,065		510		555	
受 取 配 当 金	839		822		16	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	528		208		320	
そ の 他 営 業 外 収 益	827		1,118		△ 291	
営 業 外 収 益 合 計	3,261	0.4	2,659	0.4	601	22.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	5,451		6,487		△ 1,036	
為 替 差 損	5,643		1,342		4,301	
そ の 他 営 業 外 費 用	135		439		△ 303	
営 業 外 費 用 合 計	11,230	1.5	8,269	1.3	2,961	35.8
経 常 利 益	62,564	8.6	23,672	3.7	38,891	164.3
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	936		3,629		△ 2,692	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	693		70		623	
そ の 他 特 別 利 益	230		563		△ 333	
特 別 利 益 合 計	1,860	0.3	4,263	0.7	△ 2,403	△ 56.4
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	4,974		1,305		3,669	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,195		3,333		△ 1,138	
そ の 他 特 別 損 失	2,228		4,617		△ 2,388	
特 別 損 失 合 計	9,398	1.3	9,255	1.4	142	1.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	55,026	7.6	18,680	3.0	36,346	194.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,103	2.8	8,662	1.4	11,441	132.1
法 人 税 等 調 整 額	857	0.1	△ 872	△ 0.1	1,730	—
少 数 株 主 利 益	870	0.1	518	0.1	352	67.9
当 期 純 利 益	33,196	4.6	10,373	1.6	22,822	220.0

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		14,534		
資 本 準 備 金 期 首 残 高			14,534	14,534
資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		14,535		14,534
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		39,694		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			31,199	31,199
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	33,196		10,373	
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	32		—	
連 結 子 会 社 の 除 外 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	142		—	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 し に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	—	33,371	35	10,408
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	5,926		1,781	
役 員 賞 与	153		123	
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	2		5	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 し に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	19	6,101	4	1,914
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		66,964		39,694

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		55,026		18,680
減価償却費		24,203		28,165
償却費		1,354		1,345
退職給付引当金の減少額	△	1,487	△	1,543
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		90	△	47
特別修繕引当金の増加額		2,273		3,128
受取利息及び受取配当金	△	1,905	△	1,332
支払利息		5,451		6,487
投資有価証券等売却損益		1,501		3,288
有形固定資産売却益	△	936	△	3,629
有形固定資産売却損		4,974		1,305
売上債権の増加額	△	7,399	△	12,496
仕入債務の増加額		3,431		2,793
たな卸資産の増減額(増加は△)		1,320	△	3,455
短期資産の増加額	△	3,100	△	2,423
その他		6,535		1,575
小 計		91,335		41,840
利息及び配当金の受取額		1,905		1,603
利息の支払額	△	5,485	△	6,600
法人税等の支払額	△	9,204	△	3,907
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,550		32,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券等の取得による支出	△	13,426	△	8,395
投資有価証券等の売却による収入		13,332		3,834
有形固定資産の取得による支出	△	57,705	△	69,937
有形固定資産の売却による収入		26,743		57,805
無形固定資産の取得による支出	△	1,319	△	1,526
長期貸付による支出	△	12,702	△	817
長期貸付金の回収による収入		1,250		782
その他	△	7,948	△	5,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	51,775	△	23,731
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△	7,232	△	5,511
長期借入による収入		31,254		55,890
長期借入金返済等に係る支出	△	61,589	△	55,402
社債発行による収入		29,935		9,937
社債の償還による支出	△	7,500	△	13,500
配当金の支払額	△	5,908	△	1,782
少数株主への配当金の支払額	△	93	△	94
その他	△	469	△	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	21,602	△	10,656
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	1,224	△	552
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		3,948	△	2,004
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,780		20,681
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増加額		398		103
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		23,127		18,780

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定	23,370	18,988
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 243	△ 208
容易に換金可能でリスクの僅少な 有価証券	0	0
現金及び現金同等物	23,127	18,780



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 177 社  
 主要な連結子会社の名称等 川崎近海汽船(株)、川崎航空サービス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K”LINE AMERICA, INC.当連結会計年度から、重要性の観点より“K”LINE (CHINA) LTD.、“K”LINE EUROPEAN SEA HIGHWAY SERVICES GMBH、AKASHI BRIDGE SHIPPING S.A.他 36 社を連結子会社に含めました。  
 なお、内外運輸(株)と新東運輸(株)が合併し、(株)シーゲート コーポレーションとなりました。  
 また、BROADWAY MARITIME SHIPPING CO.,LTD 他 2 社は会社清算等のため連結の範囲から除外致しました。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)があります。  
 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 18 社  
 持分法適用会社のうち非連結子会社数は 3 社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。  
 関連会社数は 15 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。  
 当連結会計年度から、重要性の観点より MONSON AGENCIES AUSTRALIA PTY LTD を持分法適用会社に含めました。  
 また、KIC ACQUISITION CO.は株式の売却により持分法の適用会社から除外しました。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社  
 非連結子会社（日東オイルアンドマリン(株)他）及び関連会社（清水川崎運輸(株)他）は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が 12 月 31 日の会社は 161 社、1 月 31 日の会社は 2 社、2 月 29 日の会社は 2 社あり、これら各社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行なっています。決算日が 9 月 30 日の会社 1 社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。また、新東陸運(株)は決算日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更したため、当連結会計年度の月数が 9 ヶ月になっています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

## ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

船舶

定額法及び定率法を各船別に選択適用しています。

その他有形固定資産

主として定率法によっています。

## (2) 無形固定資産

定額法によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

## ハ 重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

## (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社（川崎汽船株）及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

## (5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しています。

## ニ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

## ホ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

## ヘ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却を行なっています。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

主な注記事項

1.	有形固定資産の減価償却累計額	275,770 百万円
2.	担保に供した資産	
	種類	期末簿価
	船舶	122,742 百万円
	土地・建物	29,364 百万円
	その他	6,542 百万円
	合計	158,649 百万円
	担保を供した債務	
	債務区分	期末簿価
	短期借入金	18,378 百万円
	長期借入金	95,940 百万円
	合計	114,319 百万円
3.	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）第10条に規定する差額（再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額）	1,872 百万円
4.	偶発債務	
	保証債務等	6,805 百万円
	連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	81,804 百万円
5.	受取手形裏書譲渡高	4 百万円
6.	1株当たり当期純利益	55 円 71 銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。	
	連結損益計算書上の当期純利益	33,196 百万円
	普通株式に係る当期純利益	32,963 百万円
	普通株主に帰属しない金額の内訳	
	利益処分による役員賞与金	228 百万円
	普通株式の期中平均株式数	591,748,273 株

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	622,118	89,885	12,662	724,666	—	724,666
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,093	52,407	9,049	64,551	(64,551)	—
計	625,212	142,293	21,712	789,217	(64,551)	724,666
営業費用	563,945	134,230	20,442	718,618	(64,486)	654,132
営業利益	61,267	8,062	1,269	70,599	(65)	70,534
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	473,069	106,965	44,283	624,319	(65,183)	559,135
減価償却費	20,287	4,217	1,053	25,558	—	25,558
資本的支出	52,593	5,962	835	59,392	—	59,392

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	530,228	88,773	13,722	632,725	—	632,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,852	48,982	8,777	60,613	(60,613)	—
計	533,081	137,756	22,500	693,338	(60,613)	632,725
営業費用	510,697	132,956	20,412	664,066	(60,623)	603,442
営業利益	22,383	4,800	2,087	29,272	10	29,282
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	430,005	104,950	49,167	584,123	(68,298)	515,824
減価償却費	23,820	4,282	1,407	29,510	—	29,510
資本的支出	64,235	6,631	801	71,668	—	71,668

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

## 2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要な事業
海運業（水運業）	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
運輸に付帯するサービス業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業
その他の事業	投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	687,839	13,928	6,938	15,906	53	724,666	—	724,666
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,280	19,587	4,863	10,933	793	43,458	(43,458)	—
計	695,120	33,516	11,801	26,839	847	768,124	(43,458)	724,666
営業費用	631,153	33,034	11,545	21,255	728	697,717	(43,585)	654,132
営業利益	63,967	481	256	5,583	118	70,407	127	70,534
II. 資産	524,990	23,047	29,295	30,203	2,089	609,626	(50,490)	559,135

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	605,152	14,755	4,215	8,560	41	632,725	—	632,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,280	20,216	4,596	7,149	645	35,887	(35,887)	—
計	608,432	34,971	8,811	15,709	686	668,612	(35,887)	632,725
営業費用	582,674	33,308	8,974	13,730	651	639,339	(35,896)	603,442
営業利益(または営業損失)	25,758	1,663	(162)	1,978	35	29,272	9	29,282
II. 資産	489,410	23,264	27,725	22,757	1,695	564,853	(49,028)	515,824

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 . . . . . アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 . . . . . イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア . . . . . 香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域 . . . . . オーストラリア

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	豪州	その他の地域	計
I 海外売上高	196,891	139,696	113,963	76,254	62,718	589,524
II 連結売上高						724,666
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	19.3	15.7	10.5	8.7	81.4

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	176,531	111,586	94,358	116,094	498,569
II 連結売上高					632,725
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	17.6	14.9	18.4	78.8

(注) イ．海外売上高は、当社および本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）です。

ロ．国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

ハ．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 …… イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア …… 東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4) 豪州 …… オーストラリア
- (5) その他の地域 …… 中南米、アフリカ

ニ．従来、豪州に係る売上高は「その他の地域」に含めておりましたが、当連結会計年度において当該地域に係る売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分して表示しております。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」のうち豪州に係る売上高は62,747百万円であり、連結売上高に対する割合は9.9%であります。

## リース取引関係

当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)				前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)			
借主側				借主側			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具・備品	その他	合計	器具・備品	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
取得価額相当額	35,808	3,053	38,861	取得価額相当額	25,061	3,139	28,201
減価償却累計額相当額	<u>10,633</u>	<u>1,505</u>	<u>12,139</u>	減価償却累計額相当額	<u>6,768</u>	<u>1,383</u>	<u>8,151</u>
期末残高相当額	<u>25,175</u>	<u>1,547</u>	<u>26,722</u>	期末残高相当額	<u>18,292</u>	<u>1,756</u>	<u>20,049</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		3,756	百万円	1年以内		3,143	百万円
1年超		<u>22,394</u>		1年超		<u>18,651</u>	
合計		<u>26,150</u>		合計		<u>21,794</u>	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		5,053	百万円	支払リース料		4,265	百万円
減価償却費相当額		4,447		減価償却費相当額		3,384	
支払利息相当額		1,311		支払利息相当額		1,236	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		14,621	百万円	1年以内		11,687	百万円
1年超		<u>83,430</u>		1年超		<u>78,348</u>	
合計		<u>98,052</u>		合計		<u>90,036</u>	

## 有価証券関係

当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,298	52,530	19,232
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	78	86	7
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	33,377	52,617	19,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	597	509	△ 88
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	12	12	△ 0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	13	13	△ 0
	(3) その他	560	536	△ 23
	小 計	1,183	1,071	△ 112
合 計		34,561	53,689	19,127

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
12,496	693	2,195

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,666

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)債券			
国債・地方債等	0	11	86
社債	—	—	—
その他	13	—	—
(2)その他	40	—	—
合 計	53	11	86



前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,057	10,256	3,198
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	82	92	9
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2	2	0
	(3) その他	—	—	—
	小 計	7,142	10,351	3,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,549	22,474	△ 7,074
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	15	15	△ 0
	② 社債	12	11	△ 0
	③ その他	13	13	△ 0
	(3) その他	571	461	△ 110
	小 計	30,161	22,976	△ 7,185
合 計		37,303	33,327	△ 3,976

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
3,834	70	3,358

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,530

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)債券			
国債・地方債等	0	12	94
社債	11	—	—
その他	20	—	—
(2)その他	40	—	—
合 計	72	12	94

デリバティブ取引関係

## 1. 当連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計及び特例処理を適用しているため記載を省略しています。

## 2. 前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計及び特例処理を適用しているため記載を省略しています。

退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	△ 31,620	△ 32,535
ロ. 年金資産	15,593	14,082
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 16,027	△ 18,453
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,964	3,902
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 13,063	△ 14,550
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 13,063	△ 14,550

当連結会計年度  
(平成 16 年 3 月 31 日)

前連結会計年度  
(平成 15 年 3 月 31 日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、  
簡便法を採用しています。

(注) 同左

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	1,570	1,865
ロ. 利息費用	516	558
ハ. 期待運用収益	△ 108	△ 226
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	510	381
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,488	2,578

当連結会計年度  
(平成16年3月31日)

前連結会計年度  
(平成15年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

(注) 同左

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として0%	主として1.25%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に一括処理しています。	同左

## 税 効 果 会 計 関 係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,663	4,973
未実現損益に係る消去額	1,477	1,304
その他の引当金損金算入限度超過額	2,241	4,092
その他有価証券評価差額金	-	1,603
営業未払金否認	2,007	-
その他	5,086	5,051
繰延税金資産 小計	15,476	17,024
評価性引当額	471	337
繰延税金資産 合計	15,004	16,686
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,799	1,859
圧縮記帳積立金	2,073	2,086
その他有価証券評価差額金	7,150	-
その他	2,208	1,631
繰延税金負債 合計	13,232	5,577
繰延税金資産の純額	1,771	11,109

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	38.1
実効税率の異なる子会社の利益	1.3
持分法利益	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
その他	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7

当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため、差異の原因となった主要な項目の内訳は注記を省略しております。

関連当事者との取引

1. 当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）  
関連当事者との取引は、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）  
関連当事者との取引は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 平成16年3月期 連結決算参考資料

## 1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コンテナ船	—	—	2	94,632
不定期専用船	5	269,473	4	201,523
エネルギー資源輸送	—	—	1	259,988
そ の 他	2	19,803	1	6,243
合 計	7	289,276	8	562,386

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含む。

## 2. 期末運航船舶

部 門		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		増 減	
		隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コンテナ船	所有船	10	422,901	12	517,533	△ 2	△ 94,632
	備船	54	2,125,086	51	1,992,885	3	132,201
	合計	64	2,547,987	63	2,510,418	1	37,569
不定期専用船	所有船	57	3,772,389	56	3,704,439	1	67,950
	備船	143	9,804,958	133	8,848,986	10	955,972
	合計	200	13,577,347	189	12,553,425	11	1,023,922
エネルギー資源輸送	所有船	30	2,436,352	31	2,696,340	△ 1	△ 259,988
	備船	22	2,521,394	17	1,871,402	5	649,992
	合計	52	4,957,746	48	4,567,742	4	390,004
そ の 他	所有船	18	127,729	17	114,169	1	13,560
	備船	29	257,691	25	225,733	4	31,958
	合計	47	385,420	42	339,902	5	45,518
合 計	所有船	115	6,759,371	116	7,032,481	△ 1	△ 273,110
	備船	248	14,709,129	226	12,939,006	22	1,770,123
	合計	363	21,468,500	342	19,971,487	21	1,497,013

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含む。

## 3. 期末運用コンテナ数

(単位:TEU)

期末運用コンテナ数	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	増 減
		359,578	336,675

## 4. 有利子負債残高

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	増 減
借 入 金	218,251	267,200	△ 48,948
社 債	51,000	28,500	22,500
リース債務	12,559	10,874	1,684
合 計	281,811	306,575	△ 24,764

## 5. 従業員数

(単位:人)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	増 減
海 運 業	1,000	991	9
運輸に付帯するサービス業	4,212	4,166	46
そ の 他 の 事 業	876	856	20
合 計	6,088	6,013	75

## 参 考

## 最近における四半期毎の業績の推移

平成16年3月期(連結)

	第1四半期 15年4月～15年6月	第2四半期 15年7月～15年9月	第3四半期 15年10月～15年12月	第4四半期 16年1月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	174,471	187,634	175,734	186,825
営 業 利 益	12,124	22,181	15,737	20,491
経 常 利 益	11,519	18,907	13,563	18,573
税金等調整前当期純利益	10,494	17,513	10,559	16,458
当 期 純 利 益	5,876	10,065	5,720	11,534
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	9.92	17.00	9.67	19.12
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	541,702	535,169	537,697	559,135
株 主 資 本	88,563	102,538	106,335	121,006
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	149.57	173.18	179.93	204.37

平成15年3月期(連結)

	第1四半期 14年4月～14年6月	第2四半期 14年7月～14年9月	第3四半期 14年10月～14年12月	第4四半期 15年1月～15年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	150,125	159,468	163,556	159,574
営 業 利 益	5,216	6,054	9,098	8,913
経 常 利 益	2,786	5,057	7,506	8,322
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	—	520,434	—	515,824
株 主 資 本	—	77,495	—	82,039
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	—	130.84	—	138.29

(注1) 前第1四半期は、参考情報として開示しており、監査法人によるレビューは受けておりません。

(注2) 前第1四半期及び前第3四半期については、

- ・損益計算書は、経常利益までの項目を開示しております。
- ・貸借対照表項目の開示は行なっておりません。